

平成29年度 決算説明資料

平成30年10月12日

環境局

目 次

頁

1	なごや生物多様性センターの事業一覧	1
2	市内の再生可能エネルギーの導入状況及び電気使用量に対する割合	2
3	木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資状況	3
4	集団資源回収の実施状況	4
5	古紙の持去り通報件数及び対応状況	6
6	レジ袋有料化の状況	8
7	食品ロス削減の普及啓発の状況	9
8	品目ごとの資源分別率の推移	10
9	プラスチック製容器包装の焼却に伴う二酸化炭素排出量	11
10	指定法人ルートによる容器包装リサイクルの流れ	12
11	ごみ収集車両の火災・事故の状況	14
12	ごみ収集車両数の推移と収集コースの決め方	16
13	収集関係職員の年齢構成	17
14	年末年始収集日ちらし配付枚数等	18
15	食用油リサイクルの状況	19
16	災害用トイレ購入数の推移	20

1 なごや生物多様性センターの 事業一覧

区分	事業名	内 容	参加者数 (人)	経 費 (千円)
生物多様性の普及啓発	なごや生物多様性センターまつり	身近な生き物や自然に関わる活動の楽しさを知ってもらうイベント	1, 200	2, 822
	生物多様性ユースひろば	中学校・高校の生物部等の生徒が、活動の成果を発表し、他校の生徒や専門家等と交流するイベント		
	生物多様性サマースクール	夏休みに行う小中学生向けの体験型講座（昆虫採集、水辺の生き物調査、標本作成等13講座）	404	321
	そ の 他	生物多様性カフェ（5回）、なごや生物多様性保全活動協議会活動報告会等	2, 370	3, 042
市民協働による調査・保全活動	市民生きもの一斉調査	身近な生き物を調査種に選定し、市内各地で一斉に行う生息状況調査（淡水貝調査、61地点）	245	609
	その他の調査・外来種防除	河川、ため池、緑地等で行う生き物調査や外来種の防除	1, 658	5, 653
生きものの収集・発信	名古屋市版レッドリストの改訂	市内において絶滅のおそれのある野生生物を評価するレッドリストの改訂に向け専門家等の意見・協力を得ながら行う調査	—	7, 321

2 市内の再生可能エネルギーの導入 状況及び電気使用量に対する割合

(1) 市内の再生可能エネルギーの導入状況

区 分	導 入 容 量 (kW)	推計発電量 (GWh)
太 陽 光 発 電	1 9 3, 9 4 0	約 2 1 3
風 力 発 電	0	—
水 力 発 電	0	—
地 熱 発 電	0	—
バイオマス発電	5 0, 1 0 0	約 1 9 7
合 計	2 4 4, 0 4 0	約 4 1 0

(注1) 導入容量は、経済産業省が公表している平成29年12月末時点のものである。

(注2) 推計発電量は、導入容量をもとにそれぞれ算定した。

(2) 市内の電気使用量に対する再生可能エネルギーの割合

区 分	内 容
市内の電気使用量	約 1 5, 0 0 0 GWh
市内の電気使用量に対する 再生可能エネルギーの割合	約 2. 7 %

(注) 市内の電気使用量は、本市が実施した2015年度温室効果ガス排出量等の調査結果の数値である。

3 木曽川水系連絡導水路事業に係る 工業用水道事業会計への出資状況

(1) 出資の目的

地盤沈下対策として地下水利用に代わる水源を確保するため。

(2) 出資額

(単位：千円)

平成29年度	1,755
累計出資額 (平成20年度～平成29年度)	19,341

(3) 負担割合

(単位：％)

国庫補助	名古屋市	
	上下水道局	環境局
30	49	21

(注) 名古屋市の負担割合のうち、上下水道局と環境局の割合は7対3である。

4 集団資源回収の実施状況

(1) 回収実績の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	
	回収量 (トン)	回収量 (トン)	増減率 (%)
新 聞	43,356	37,938	△12.5
雑 誌	18,050	16,707	△7.4
段 ボ ール	12,331	12,116	△1.7
紙 パ ッ ク	290	272	△6.2
衣類・布類	1,822	1,831	0.5
び ん 類	1	2	100.0
ア ル ミ 缶	825	819	△0.7
その他金属類	16	20	25.0
合 計	76,691	69,705	△9.1

(2) 実施団体数の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	
	団体数	団体数	増 減
一 般 方 式	2, 6 2 1	2, 6 1 9	△2
町 内 会	1, 2 9 5	1, 3 4 2	4 7
子 ど も 会	9 5 8	9 2 1	△3 7
PTA・父母会	1 6 6	1 6 5	△1
地域女性団体 連 絡 協 議 会	4 6	4 4	△2
老 人 会	3 3	3 3	—
保健環境委員会	9	8	△1
そ の 他	1 1 4	1 0 6	△8
学区協議会方式	1 7 0	1 6 9	△1
合 計	2, 7 9 1	2, 7 8 8	△3

(3) 主な中止理由

- ・他団体の活動に一本化
- ・担い手不足
- ・子ども会等の団体自体の廃止

5 古紙の持去り通報件数及び対応状況

(1) 持去り通報件数の推移

区 分	平成28年度			平成29年度		
	拠 点	各 戸	合 計	拠 点	各 戸	合 計
千 種	9	0	9	16	0	16
東	0	4	4	0	3	3
北	0	0	0	0	0	0
西	6	0	6	5	0	5
中 村	11	0	11	8	2	10
中	14	0	14	3	0	3
昭 和	1	0	1	0	0	0
瑞 穂	0	0	0	0	0	0
熱 田	5	0	5	5	0	5
中 川	9	0	9	10	5	15
港	10	0	10	7	1	8
南	1	0	1	0	0	0
守 山	0	1	1	0	5	5
緑	0	0	0	0	0	0
名 東	23	0	23	31	0	31
天 白	1	0	1	2	0	2
合 計	90	5	95	87	16	103

(2) 持去り者への対応状況

日 付	区	人数	指導 処分	対 応 状 況
平成28年 10月5日	名東	2	勧告	・回収業者が、地域の集積場所から持ち去ったところを目撃し、市・警察に通報 ・別の集積場所に持去り者が現れたところを確保
平成29年 7月6日	緑	1	勧告	・市民が、地域の集積場所から持ち去ったところを目撃し、警察に通報 ・別の集積場所に持去り者が現れたところを確保
平成29年 8月2日	名東	1	命令	・回収業者が、これまで何度も目撃している持去り車両を発見し、追跡するとともに市・警察へ通報 ・共同住宅の集積場所から持ち去ったところを確保 ・平成28年10月5日と同一人物（2回目）だったため、平成29年9月13日に命令
(参考) 平成30年 6月14日	中川	1	過料 公表	・回収業者が、これまで何度も目撃している持去り車両を発見し、追跡するとともに市・警察へ通報 ・持去り古紙の運搬を確認し、確保 ・平成29年8月2日と同一人物（3回目）だったため、平成30年7月11日に過料処分、翌12日に氏名等を公表

(注) 対応状況は、名古屋市集団回収における古紙の持去り防止に関する条例に基づくものである。

6 レジ袋有料化の状況

(1) レジ袋の削減効果

区 分	平成29年度	平成19年10月 からの累計
レジ袋削減枚数	2億2,500万枚	27億4,200万枚
CO ₂ 削減量	9,000トン	110,000トン

(2) レジ袋有料化還元基金への寄付額

平成20年7月 からの累計	88,087,239円
------------------	-------------

(注) レジ袋有料化還元基金とは、2R推進実行委員会が設置している基金で、レジ袋有料化による収益金からの寄付を積み立て、環境保全活動や地域貢献活動などに還元することを目的としたものである。

(3) レジ袋有料化還元基金事業と事業費

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事 業 費
緑 化	園庭の芝生化	42,657
	緑のカーテン事業	14,084
防 災	防災用品購入費用の寄附等	13,000
省 エ ネ	ソーラーLED照明灯の設置等	8,046
そ の 他	環境学習エコツアー等	9,121
合 計		86,908

(注) 平成22年4月からの累計である。

7 食品ロス削減の普及啓発の状況

区 分	説 明
フ ー ド ド ラ イ ブ	(1) 実施内容 ア 拠点回収 5月から環境学習センターで実施し、休館中の2月と3月は、なごや生物多様性センターで臨時実施 (持参加者数 206人、回収実績 732キログラム) イ イベント回収 環境デーなごや中央行事等で7回実施 (持参加者数 96人、回収実績 203キログラム) (2) 提供先 認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋を通じて、地域の福祉団体や施設、生活に困っている人に届けられている。
食 べ 残 し ゼロ協力店	(1) 実施内容 小盛メニューの提供など食品ロス削減に取り組んでいる飲食店等に登録を呼びかけ、9月からウェブサイトで紹介している。店内にはステッカーが掲示されている。 (2) 登録店舗数 99店舗 (平成29年度末)
30・10 運 動	(1) 街頭キャンペーン ア 実施時期 4月、12月、1月の毎週金曜日 (12回) イ 実施場所 名古屋駅、栄、金山 (2) 事業者への呼びかけ エコ事業所等を実施を呼びかけた。 (2,098事業所)

8 品目ごとの資源分別率の推移

(単位：％)

区 分	ピーク時	平成28年度	平成29年度
空 き び ん	97 (平成24年度)	94	94
空 き 缶	95 (平成18年度)	87	88
プラスチック製 容 器 包 装	67 (平成18年度)	46	45
紙製容器包装	70 (平成14年度)	26	23
ペットボトル	96 (平成16年度)	92	87
紙 パ ッ ク	49 (平成13年度)	22	22
新聞・雑誌・段ボール	86 (平成27年度)	85	84
雑 が み	14 (平成23年度)	10	12
衣 類 ・ 布 類	31 (平成14年度)	10	9

(注1) 資源分別率は、品目ごとに「資源分別量／(資源分別量＋ごみの中に含まれていた資源の推計量)」により算定した。資源分別量は、本市が収集し再商品化事業者へ引き渡した量と集団資源回収など市民による自主的な資源回収量の合計である。また、ごみの中に含まれていた資源の推計量は家庭系ごみ組成調査から推計した。

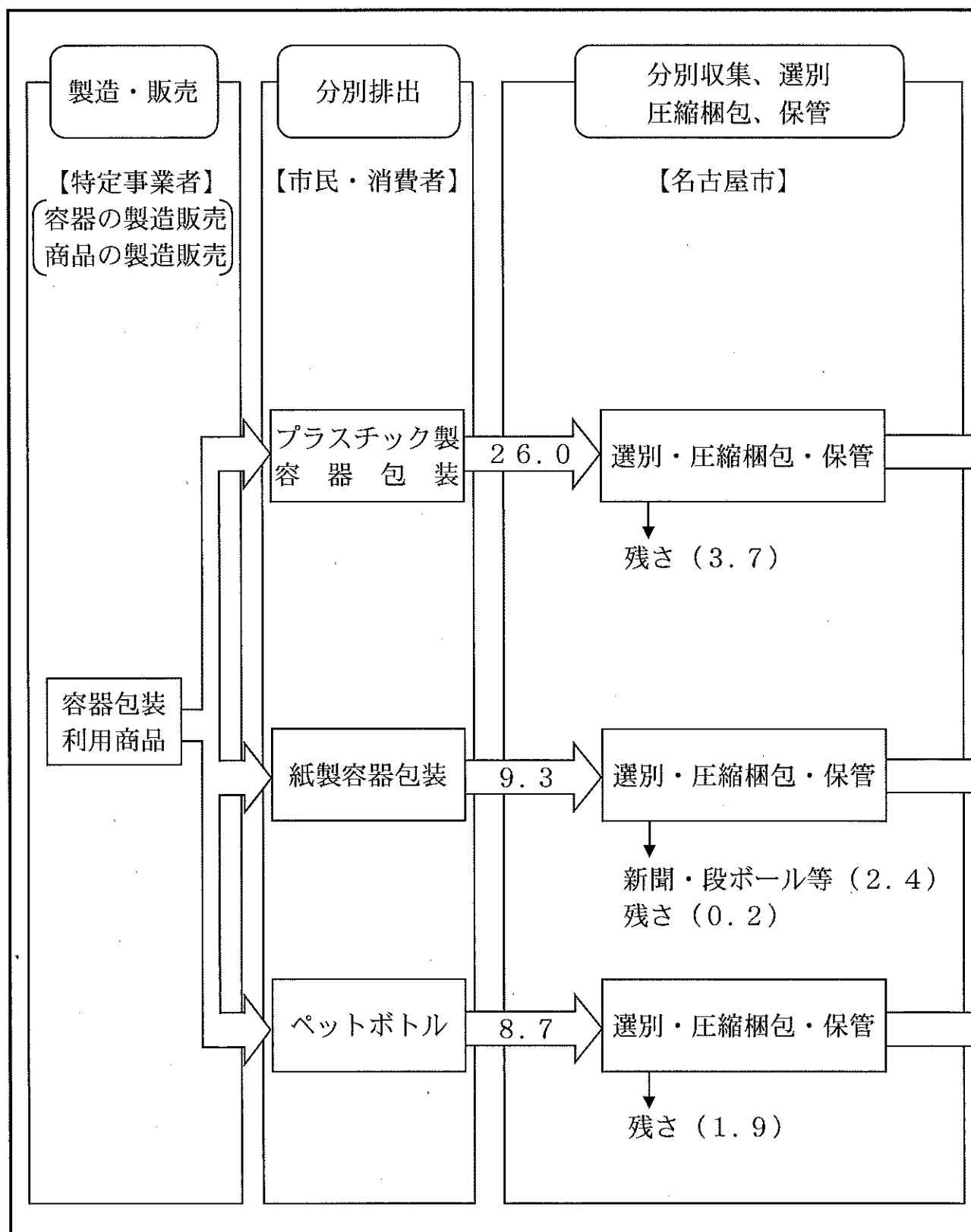
(注2) 新聞・雑誌・段ボール及び雑がみには、紙製容器包装に混入し、選別業者が資源化した量を含む。

(注3) スーパーマーケット等が独自に回収し、資源化した量は含まない。

9 プラスチック製容器包装の焼却に伴う二酸化炭素排出量

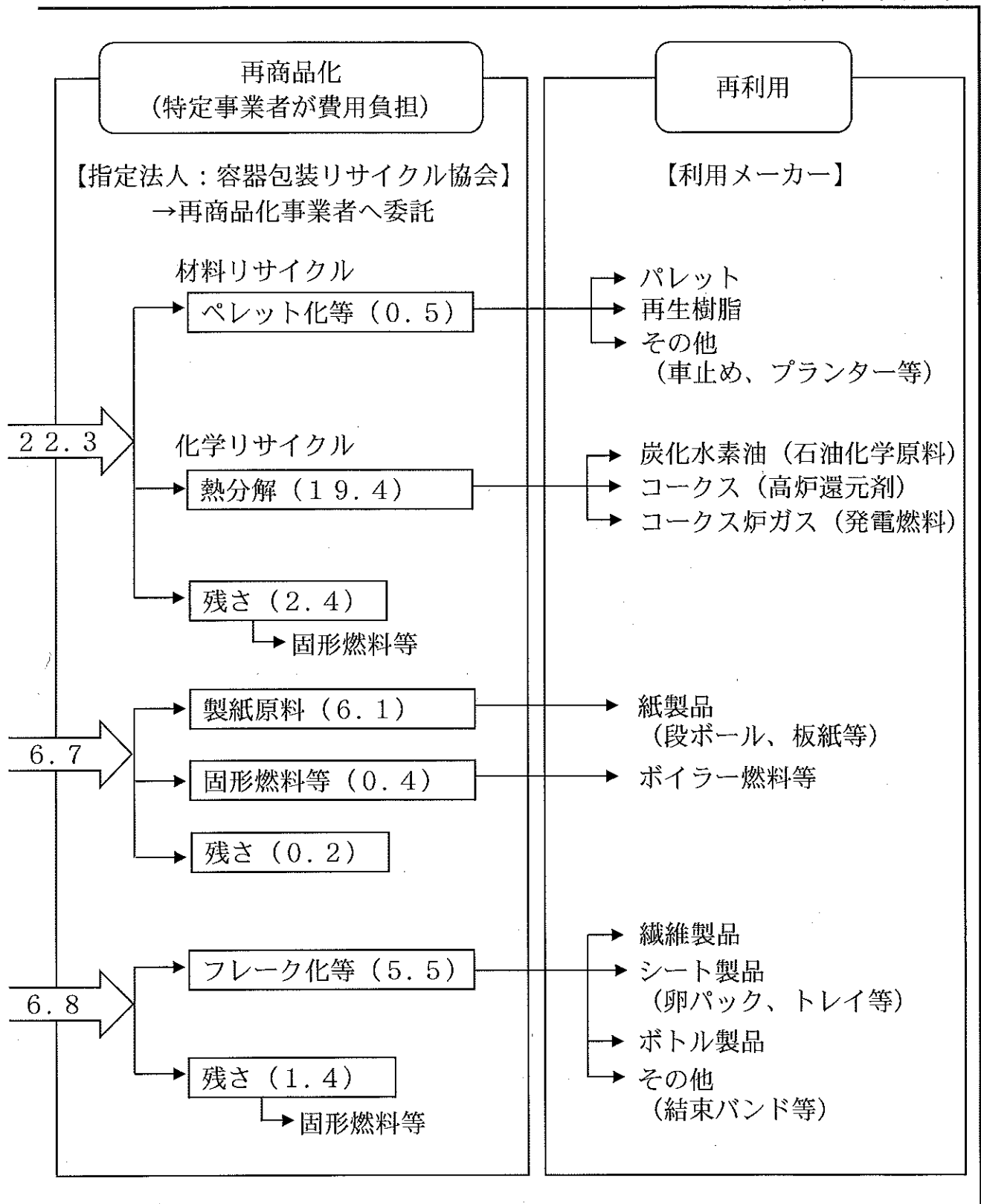
二酸化炭素排出量	相当する世帯数
7. 4万トン	1. 7万世帯

1 0 指定法人ルートによる 容器包装リサイクルの流れ



(注) 小数点第一位未満は四捨五入を原則としたので合計が一致しない場合がある。

(単位：千トン)



1 1 ごみ収集車両の火災・事故の状況

(1) 車両火災

(単位：件)

原 因	市 有	借 上	委 託	合 計
スプレー缶	2	5	3	10
ライター	0	1	2	3
そ の 他	3	5	2	10
合 計	5	11	7	23

(注) 車両火災とは、収集したごみが原因で発生した火災をいう。

(2) 車両火災による修繕等

(単位：件)

区 分	市 有	借 上	委 託	合 計
収集車両の修繕	2	0		2
消火器の補填	4	10		14

(注1) 車両火災における市有及び借上の収集車両の修繕等にかかる費用は、本市が負担している。

(注2) 委託については、委託業務に係る費用はすべて受託業者が負担している。

(3) 車両事故（無過失を除く）

（単位：件）

区 分	事 故 原 因	市 有	借 上	委 託	合 計
物 損	運転誤操作	6	13	7	26
	前方不注意	4	3	4	11
	後方不注意	6	16	10	32
	そ の 他	0	3	3	6
	小 計	16	35	24	75
人 損	前方不注意	0	0	1	1
	そ の 他	2	1	0	3
	小 計	2	1	1	4
合 計		18	36	25	79

（注1）市有車両の人損その他は、50代男性の本市ごみ収集作業員と接触した。

（注2）借上車両の人損その他は、自転車で走行中の40代男性と接触した。

（注3）委託車両の人損前方不注意は、50代男性の乗車する車両に追突した。

1 2 ごみ収集車両数の推移と収集コースの決め方

(1) ごみ収集車両数の推移

(単位：両)

区 分	平成28年度	平成29年度
市 有	110	108
借 上	223	214
委 託	161	174

(2) 収集コースの決め方

- ・各環境事業所において、世帯数、ごみ・資源の排出状況等を考慮し、各車両の収集コースを作成している。
- ・委託車両は、原則、市有車両または借上車両が収集していたコースをそのまま収集コースとする。

1 3 収集関係職員の年齢構成

(単位：人)

区 分	職 員 数
2 9 歳 以 下	0
3 0 歳～3 9 歳	9
4 0 歳～4 9 歳	2 9 4
5 0 歳～5 9 歳	4 5 5
6 0 歳 以 上	6 9
合 計	8 2 7

(注) 環境事業所に勤務する清掃運転士及び技士の平成29年度末の年齢による。

1 4 年末年始収集日ちらし配付枚数等

(1) 配付枚数と世帯数

区 分	配 付 枚 数	世 帯 数
千 種	88,000	86,923
東	43,000	42,478
北	77,000	77,299
西	80,000	71,979
中 村	77,000	68,955
中	34,000	57,167
昭 和	57,000	56,800
瑞 穂	54,000	50,045
熱 田	35,000	32,671
中 川	110,000	98,116
港	75,000	62,245
南	66,000	62,544
守 山	75,000	72,137
緑	97,000	98,436
名 東	82,000	75,863
天 白	85,000	76,606
合 計	1,135,000	1,090,264

(注) 世帯数は、平成29年12月1日現在の数である。

(2) 配付枚数の決め方

- ・各環境事業所において、前年度の配付枚数及び世帯数を参考に、保健環境委員会からの要望を聞いて決定している。

(3) 配付方法

- ・市保健環境委員会、区保健環境委員会等を通じて各地域の実情に応じ、各戸配付または回覧等を行っている。
- ・集合住宅の管理会社及び個人からの要望があれば、個別に対応している。

1 5 食用油リサイクルの状況

(1) 回収店舗数及び回収量

区 分	店 舗 数	回収量 (リットル)
千 種	9	5, 1 9 2
東	5	2, 4 3 8
北	4	1, 6 5 3
西	5	5, 0 6 8
中 村	5	3, 3 7 7
中	3	9 3 4
昭 和	4	3, 2 4 5
瑞 穂	4	1, 4 9 7
熱 田	3	3, 6 0 7
中 川	6	3, 0 1 1
港	3	3, 1 1 7
南	4	4, 9 3 8
守 山	5	4, 3 7 2
緑	1 1	1 7, 7 1 5
名 東	4	2, 4 5 7
天 白	4	1, 4 8 0
合 計	7 9	6 4, 0 9 9

(注) 数値の単位未満は四捨五入を原則としたので、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(2) バイオディーゼル燃料使用車両の内訳

区 分	車 両 数	走 行 区 域
ごみ収集車	3	千種区、東区、守山区 (各1両)
市 バ ス	2	中村区、中川区を中心とした稲西営業所 担当系統

16 災害用トイレ購入数の推移

区 分	平成 27年度		平成 28年度	平成 29年度	(参考) 平成 30年度	
	年度当初 備蓄数	購入数	購入数	購入数	購入数	年度末 備蓄数
下水道式 直結式 (基)	777	6	6	6	6	801
くみ取り式 (基)	522	261	452	406	232	1,873
簡易 パック式 (万回分)	106	87	48	52	65	358
簡易洋式 便座 (個)	—	1,670	5,180	—	—	6,850

(注) 平成30年度の購入数及び年度末備蓄数は見込みである。